

令和6年度厚生労働科学研究費補助金 女性の健康の包括的支援政策研究事業

女性の健康課題に関する疫学研究 日本人女性の中等度以上の月経困難症と受診行動に関するアンケート調査

研究代表者 甲賀かをり 千葉大学大学院医学研究院産婦人科
研究分担者 大須賀 穰 東京大学医学部附属病院 女性診療科・産科
研究分担者 平池 修 東京大学医学部附属病院 女性診療科・産科
研究分担者 谷口 文紀 鳥取大学器制御外科学講座産科婦人科学分野
研究分担者 浦田 陽子 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター不妊診療科
研究分担者 石川 博士 千葉大学大学院医学研究院産婦人科

研究要旨

本研究は中等度以上の月経困難症がありながら現在通院していない18～49歳女性を対象に、受診行動を促す支援の在り方を明らかにすることを目的とした。オンライン調査の結果、金銭的・時間的負担が受診抑制要因であり、自己負担1000円・1時間以内であれば半数以上が受診意向を示した。これは就業の有無や、世帯年収に関連がなかった。オンライン診療にも一定の効果が見られたが、支援にかかわらず受診しない層も存在した。

A. 研究目的

A. 研究目的

月経困難症が中程度以上あるにもかかわらず現在通院していない女性に対して、どのような支援があれば受診行動につながるのか明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

マクロミル社によるオンラインアンケート調査を実施した。対象は、18～49歳女性のうち、Dysmenorrhea Score 3点以上の月経困難症があり、月経困難症について以下のいずれかに当てはまるものを対象とした。「①一度も医療機関を受診したことがない」(n=3,195)「②受診したことがあるが継続的に受診するようにすすめられたが通院しなくなった」(n=513)対象者の年齢中央値は36

歳だった。

C. 研究結果

医療機関に今受診していない理由について

(1)「お金の余裕がない」: ①46.6%、②59.6%。

世帯年収が低いほど該当割合が高い傾向。

(2)「時間がない」: ①64.7%、②79.3%。世帯年収が低いほど該当割合が高い傾向。

(3)「受診する必要性を感じないから」: ①72.0%。

①より②の方が、(1)(2)に該当割合が高い傾向で、それは世帯年収には関連していなかった。

時間や金銭負担の心配がなければ、医療機関に受診したいと考えているのは、全体の61.8%だった。これは、世帯年収、就労の有無や勤務時間の形態で差はなかった。

一か月の医療費（検査・投薬料金含む）の自己負担がいくらまでなら受診するか（択一）。

「500円までなら受診する」は23.6%、「1000円までなら受診する」は29.6%、「2000円までなら受診する」は17.7%が選択した。一方で、「無料でも受診しない」を選択したのは11.6%だった。すなわち、自己負担1000円で64.8%、自己負担2000円で35.2%が受診する意向を示した。これは就業の有無や勤務時間の形態に関係ない傾向だった。

世帯年収200万円未満の人では、自己負担1000円ならば54.8%、自己負担2000円ならば25.12%が受診すると考えられる結果だった。世帯年収400万以上800万円未満の人では、全体での結果とほとんど変わらない傾向だった。

月々、平日日中の受診にかかる時間的負担（移動時間、待合時間など含む）がどの程度であれば、受診するかの質問（択一）。

「1時間以内なら受診する」は71.4%、「2時間以内なら受診する」は11.4%であるのに対して、「かかる時間を問わず受診しない」は15.0%だった。すなわち、時間的負担が1時間ならば85.0%、2時間ならば13.6%が受診すると考えられる。これは、世帯年収、就業の有無や勤務時間の形態に関係ない傾向だった。

オンライン診療について

医療費（検査・投薬料金含む）の自己負担額が対面診療と同じと仮定してオンライン診療があればあなたは受診するようになる、と答えたのは、46.9%だった。これは、年代、就業の有無や勤務時間の形態に関係ない傾向だった。

勤務している人（n=2,634）では、出社とリモートの割合が、「リモートの方が多い」人（n=61）では、70.5%だった。医療機関を受診

していない理由について、「時間がないから」にあてはまると答えた人の方が、オンライン診療であれば受診すると答える傾向だった。

D. 考察

- ・中等度の月経困難症があり、その症状について現在通院していない女性の多くが、金銭的および時間的負担を理由に受診をひかえている。世帯年収が少ないほど、時間負担および金銭負担を理由に挙げている女性が多かった。

- ・自己負担1000円以下になれば54.8～64.8%が受診すると考えられ、自己負担2000円になれば25.1～35.2%まで減少する。就業の有無、勤務時間の形態に関係なく、少なくとも世帯年収が800万円未満なら同じ傾向であった。

- ・時間的負担についても、1時間ならば85.0%、2時間ならば13.6%が受診すると考えられる。これは、世帯年収、就業の有無や勤務時間の形態に関係ない傾向だった。

- ・オンライン診療は一定の効果が見込まれるが、半数以上の人は受診しない。

- ・11～15%は支援内容に関わらず受診しないと考えられる層が存在する。

E. 結論

受診に対する金銭的および時間的負担を軽減することで、中等度の月経困難症について現在通院していない女性の50%以上が受診する可能性がある。これは、就業の有無や、勤務時間の形態、世帯年収に関係なかった。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

<浦田陽子>

Yoko Urata, Hiroshi Ishikawa, Osamu Hiraike, Fuminori Taniguchi, Yutaka Osuga, Kaori Koga. Prevalence and impact of dysmenorrhea in Japan: a largescale online survey among 40,000. The 12 Asian Congress On Endometriosis. Bali. Indonesia. 2024

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし